

平成 16 年 3 月期

## 中間決算短信（連結）

平成 15 年 11 月 20 日

上場会社名 日本化学工業株式会社

コード番号 4092

(URL <http://www.nippon-chem.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長

氏 名 渡 辺 光 夫

上場取引所

東

本社所在都道府県

東京都

TEL 03 - 3636 - 8038

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 20 日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率 - %

## 1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

## (1) 連結経営成績

(金額の表示 百万円未満切り捨て)

|             | 売 上 高  |      | 営 業 利 益 |      | 経 常 利 益 |       |
|-------------|--------|------|---------|------|---------|-------|
|             | 百万円    | %    | 百万円     | %    | 百万円     | %     |
| 15 年 9 月中間期 | 22,123 | 6.5  | 1,707   | 88.1 | 1,483   | 406.3 |
| 14 年 9 月中間期 | 20,765 | 8.1  | 907     | -    | 292     | -     |
| 15 年 3 月期   | 42,156 | 11.5 | 2,285   | -    | 1,327   | -     |

|             | 中間(当期)純利益 |       | 1 株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり<br>中間(当期)純利益 |
|-------------|-----------|-------|-----------------|-----------------------------|
|             | 百万円       | %     | 円 銭             | 円 銭                         |
| 15 年 9 月中間期 | 575       | 147.8 | 7.76            | 6.51                        |
| 14 年 9 月中間期 | 232       | -     | 3.11            | -                           |
| 15 年 3 月期   | 588       | -     | 7.45            | -                           |

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 49 百万円 14 年 9 月中間期 350 百万円 15 年 3 月期 406 百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 74,159,024 株 14 年 9 月中間期 74,707,175 株 15 年 3 月期 74,419,229 株  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

|             | 総 資 産  | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-------------|--------|---------|--------|------------|
|             | 百万円    | 百万円     | %      | 円 銭        |
| 15 年 9 月中間期 | 78,809 | 24,657  | 31.3   | 330.33     |
| 14 年 9 月中間期 | 81,762 | 24,238  | 29.6   | 327.16     |
| 15 年 3 月期   | 77,672 | 22,990  | 29.6   | 309.90     |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 74,644,657 株 14 年 9 月中間期 74,087,757 株 15 年 3 月期 74,078,577 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|             | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|             | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 15 年 9 月中間期 | 445                  | 777                  | 1,210                | 2,498             |
| 14 年 9 月中間期 | 2,323                | 785                  | 2,043                | 3,675             |
| 15 年 3 月期   | 5,552                | 1,592                | 3,203                | 4,935             |

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 5 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

## 2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

|     | 売 上 高  | 経 常 利 益 | 当期純利益 |
|-----|--------|---------|-------|
|     | 百万円    | 百万円     | 百万円   |
| 通 期 | 45,510 | 2,690   | 1,060 |

(参考) 1 株当たりの予想当期純利益(通期) 13 円 80 銭

(注) 中間期末後に転換社債の転換により発行された株式数は考慮しておりません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料 7 頁の(3)通期の見通しを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 6 社及び関連会社 8 社で構成され、化学品及び電子材料の製造、仕入、販売を主な内容とし、その他として賃貸事業他の事業を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次の通りであります。

化学品事業.....当社が製造販売するほか、子会社東邦顔料工業(株)、関連会社関東珪曹硝子(株)、バライト工業(株)、協同燐酸(有)、ユニオン(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)が製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

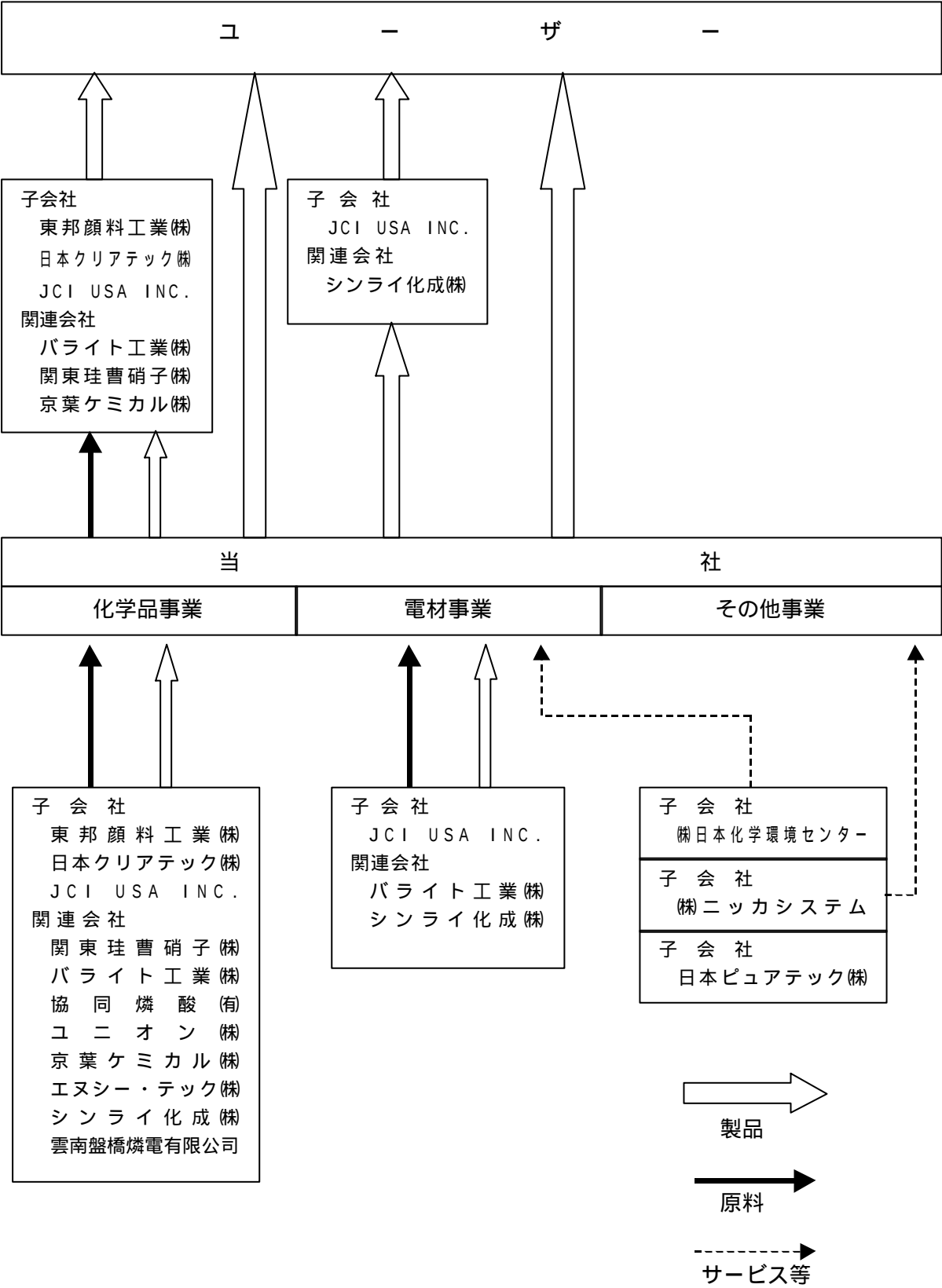
なお、子会社日本クリアテック(株)が当社製品のユーザーから発生する産業廃棄物の処理及びリサイクルの受託をし、当社で処理しております。

また、原材料の一部については、関連会社関東珪曹硝子(株)、バライト工業(株)、協同燐酸(有)、シンライ化成(株)、京葉ケミカル(株)、雲南盤橋燐電有限公司から仕入れております。

電材事業 .....当社が製造し、当社、子会社 JCI USA INC.及び関連会社シンライ化成(株)が販売しております。また、関連会社バライト工業(株)から仕入れて販売する他、一部を原料として使用しております。

その他事業.....当社が不動産を賃貸している他、子会社(株)ニッカシステムが書籍等の販売、当社の不動産賃貸事業に係る不動産管理及びコンサルティング、子会社(株)日本化学環境センターが環境測定、当社の電子材料の原材料、製品等の分析業務、子会社日本ピュアテック(株)がガス吸着剤の製造販売、空調設備機器の設計施工及び販売を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図で示すと次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営方針

当社は「人を大切に、技を大切に」を企業理念として、社会に貢献出来る価値ある企業を目指して努力してまいりました。

経済のグローバル化を背景に経営環境が大きく変革している中で、経営基盤を更に確実なものにするために、合理的な経営資源の配分を図るなど効率的な経営に努めます。

多様化するニーズへの迅速な対応と体制の整備、環境問題への取り組みによる社会貢献等により、価値ある企業に向けての施策をすすめます。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する考え方は株主への安定配当の継続と、コア事業強化設備投資、環境整備投資など経営基盤強化の資金需要に充当するために内部留保する方針であります。

### (3) 目標とする経営指標

2001年度より、経済的付加価値（NVC）を経営指標の一つとして使用する検討を開始し、昨年度よりNVCの概念を職場単位の評価に使える様、定着を図っています。新中期経営計画でのNVC改善目標額は3カ年で15億円を設定し、全社的な活動を展開しているところです。

### (4) 中期的な経営戦略

昨年度から3カ年の新中期経営計画『NVC - 111』がスタートしました。この中で当社の中期的な経営施策として、NVCの導入による企業価値の創造、既存コア事業の基盤強化、重点分野への経営資源の投入、グローバル化への対応の4項目を掲げ、業績目標の達成に向け取り組みを開始しています。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境が大きく変革する中で、多様化するニーズへの迅速な対応と体制の整備、環境問題への積極的な取り組みによる社会貢献等により、価値ある企業に向けての施策をすすめるとの経営の基本方針を実現するために、取締役による迅速な意思決定を図り、経営の透明性・公正性を高め、株主利益に根差したコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営監督機能を充実するための各種施策を実施するとともに、企業倫理向上及び法令遵守等のコンプライアンス強化にも努めております。

## (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

### コーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ）委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度採用会社であります。

#### ）社外取締役、社外監査役の選任の状況

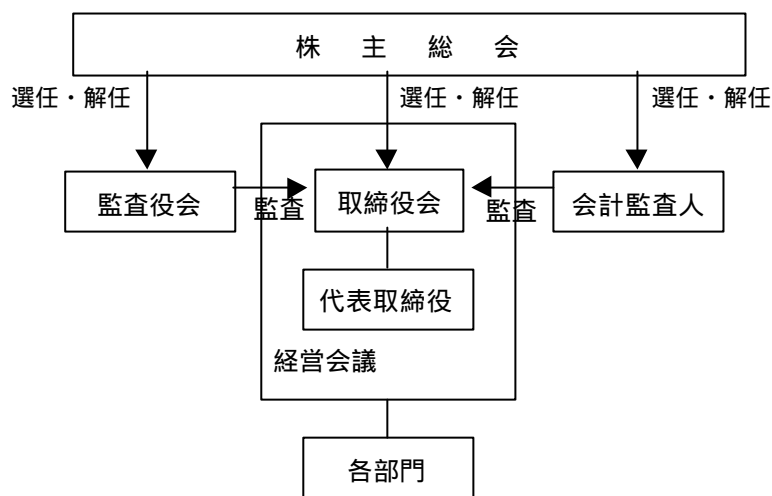
当社の監査役会は、常勤監査役 2 名と、当社とは利害関係の無い非常勤の社外監査役 1 名で構成されております。

尚、社外取締役は選任しておりません。

#### ）各種委員会について

当社では、倫理委員会を設置し、法令・諸規則遵守の一段の強化を図っております。

#### ）業務執行、監視の仕組み



取締役会は、毎月 1 回定例取締役会と必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の意思決定を行っており、又取締役 8 名で構成されており少人数による迅速な意思決定を行う体制が出来ております。

更に、経営戦略等に関して審議する場として、取締役による「経営会議」を毎週及び必要に応じて開催しております。

(注) 執行役員制度を導入(平成 16 年 1 月 1 日付)し、執行役員は「経営会議」に参加する。

監視の仕組みとしては、監査役会、会計監査人により法令に基づき適正な監査が行われております

#### ）内部統制の仕組み

当社では、「業務機構運営に関する規定」により業務執行に関する意思決定の範囲、権限を明確にし、「稟議規定」により手続の適正化を図っております。又、積極的な情報開示、IR 活動の推進により経営内容の透明性を図り外部よりの統制も図っております。

#### ）第三者の状況

会計監査人は新日本監査法人に依頼しており適宜法令に基づき適正な会計監査が実施されております。また、必要に応じて社外弁護士などの専門家から適切なアドバイスを受ける体制となっております。

### 会社と社外監査役の利害関係

当社は、社外監査役との利害関係はありません。

### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社では、定例の「倫理委員会」を開催し企業倫理、コンプライアンス状況の確認・検討等を行い、必要に応じ経営会議への報告等を行っております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、国内のデフレ圧力に加えて世界経済の先行き不透明感から、景気停滞が懸念されました。また、失業率は5%台に高止まりのうえ記録的な冷夏の影響で個人消費の低迷が続き、依然として厳しい状況で推移しました。一方、情報技術関連産業の需要増加により一部に回復の兆しもありました。

このような状況の下で、当社は中期経営計画(NVC-111)2年目の目標達成に向かって、経営資源の有効活用を促進させて経営効率を高め、また低収益製品の撲滅、人件費削減等の具体策を的確に実施して徹底したコスト削減と業務の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の売上高は前年同期に比べ13億5千7百万円増収の221億2千3百万円となり、経常利益は前年同期に比べ11億9千万円増加し、14億8千3百万円となりました。

また中間純損益は、この経常利益から出資金臨時償却1億8千9百万円、固定資産除却損1億8千2百万円、環境整備費1億1千1百万円、その他1億1千7百万円の特別損失合計6億1百万円及び法人税等7億9千6百万円を差引き、更に法人税等調整額4億9千万円を計上し、前年同期に比べ3億4千3百万円増加し、5億7千5百万円の利益となりました。

##### (2) 当中間期の部門別の概況

###### (化学品事業)

無機化学品部門のクロム製品は主要需要業界の停滞により輸出、国内向けの出荷が共に低調であったため売上げは減少しました。燐製品は情報技術関連向け製品の出荷が前期に引続き好調に推移し売上は増加しました。シリカ製品は洗剤向け及びその他用途向け製品の出荷が順調に推移し売上げは増加しました。バリウム製品は顔料向け製品の出荷が低調で売上げは減少しました。

この結果、無機化学品部門の売上高は96億3千4百万円(前年同期比5千8百万円減)となりました。

有機化学品部門では、医薬品中間体が前期に引続き好調に推移し売上げが増大したほか、無電解めっきに使用される次亜リン酸ソ - ダも出荷が伸び売上げは増加しました。その他製品は、ほぼ横ばいに推移しました。

この結果、有機化学品部門の売上高は35億4千6百万円(前年同期比4億7百万円増)となりました。

無機化学品部門と有機化学品部門の合計である化学品事業部門の売上高は131億8千1百万円(前年同期比3億4千9百万円増)、営業利益は3億8千1百万円(前年同期比2億3千9百万円増)となりました。

(注：今期より部門間の再編成を行い、無機化学品部門・有機化学品部門に含まれる製品の見直しを行っております。)

###### (電材事業)

電子材料製品は、従来の情報通信関連産業の需要に加えてデジタル家電製品(デジタルカメラ、DVDプレーヤー、フラットパネルディスプレイ)向けの製品の出荷が伸び売上げは増加しました。

特に携帯用電子機器に使用されるリチウムイオン電池用正極材料の売上げは大幅に増加し、また積層セラミックコンデンサに使用される誘電体材料も小型大容量対応の新規製品が寄与し売上げは増加しました。

この結果、電材事業部門の売上高は77億7千9百万円(前年同期比10億8千1百万円増)、営業利益は11億3千7百万円(前年同期比5億5千1百万円増)となりました。

(その他事業)

不動産賃貸とガス吸着材の販売等のその他事業部門の売上高は11億6千2百万円(前年同期比7千3百万円減)、営業利益1億5千9百万円(前年同期比1百万円減)となりました。

### (3) 通期の見通し

当中間期の営業成績は以上のとおりであります。米国経済の不透明感、イラク復興に関わる国際協力の成否や円高等の為替問題、国内においては設備投資、個人消費の低迷など予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、下期以降も経営体質改善強化のための諸施策を積極果敢に実施して収益力の安定強化を図り、当社事業の拡大発展につとめて行きたいと思っております。

通期の売上高は455億1千万円、経常利益は26億9千万円、最終利益は10億6千万円の見込みであります。

## 2. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは4億4千5百万円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同期に比べ8百万円減少し、7億7千7百万円となりました。これは、主に設備投資による支出であります。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、15億9千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは12億1千万円の支出となり、これらの結果、現金及び現金同等物中間期末残高は24億9千8百万円と前年同期に比べ11億7千6百万円の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

|                      | 144期<br>平成14年3月期 |      | 145期<br>平成15年3月期 |      | 146期<br>平成16年3月期 |
|----------------------|------------------|------|------------------|------|------------------|
|                      | 中間               | 期末   | 中間               | 期末   | 中間               |
| 自己資本比率(%)            | 28.7             | 28.5 | 29.6             | 29.6 | 31.3             |
| 時価ベースの<br>自己資本比率(%)  | 17.2             | 15.2 | 17.8             | 17.1 | 29.6             |
| 債務償還年数(年)            | 9.7              | 7.7  | 6.5              | 5.3  | -                |
| インタレスト・<br>カバレッジ・レシオ | 6.2              | 7.9  | 9.2              | 11.4 | -                |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数による算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用してあり、有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金、その他の流動負債に含まれている取引積立金の合計額を対象としております。

4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

5. 146期中間期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別<br><br>科 目    | 当中間期             |        | 前中間期             |       | 増 減   | 前期               |       |
|-------------------|------------------|--------|------------------|-------|-------|------------------|-------|
|                   | 平成 15 年 9 月 30 日 |        | 平成 14 年 9 月 30 日 |       |       | 平成 15 年 3 月 31 日 |       |
|                   | 金 額              | 構成比    | 金 額              | 構成比   |       | 金 額              | 構成比   |
| ( 資 産 の 部 )       |                  | %      |                  | %     |       |                  | %     |
| 流 動 資 産           | 25,988           | 33.0   | 25,149           | 30.8  | 838   | 25,957           | 33.4  |
| 現 金 及 び 預 金       | 2,581            |        | 3,760            |       | 1,179 | 5,020            |       |
| 受取手形及び売掛金         | 14,155           |        | 12,516           |       | 1,639 | 12,734           |       |
| 有 価 証 券           | 20               |        | 80               |       | 59    | 100              |       |
| た な 卸 資 産         | 8,806            |        | 8,390            |       | 416   | 7,745            |       |
| 繰 延 税 金 資 産       | 16               |        | 19               |       | 2     | 24               |       |
| そ の 他             | 427              |        | 397              |       | 29    | 348              |       |
| 貸 倒 引 当 金         | 19               |        | 14               |       | 4     | 14               |       |
| 固 定 資 産           | 52,821           | 67.0   | 56,612           | 69.2  | 3,791 | 51,714           | 66.6  |
| 1.有形固 定 資 産       | 43,557           | 55.3   | 45,917           | 56.2  | 2,360 | 44,302           | 57.1  |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 16,376           |        | 17,070           |       | 693   | 16,698           |       |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 17,283           |        | 19,093           |       | 1,809 | 18,124           |       |
| 土 地               | 7,764            |        | 7,820            |       | 55    | 7,764            |       |
| 建 設 仮 勘 定         | 1,258            |        | 1,006            |       | 251   | 816              |       |
| そ の 他             | 873              |        | 926              |       | 53    | 898              |       |
| 2.無 形 固 定 資 産     | 575              |        | 0.7              |       | 667   | 0.8              |       |
| 3.投資その他の資産        | 8,688            | 10,027 |                  | 12.2  | 1,338 |                  | 6,783 |
| 投 資 有 価 証 券       | 7,537            | 8,565  | 1,028            | 5,342 |       |                  |       |
| 長 期 貸 付 金         | 60               | 91     | 30               | 76    |       |                  |       |
| 繰 延 税 金 資 産       | 36               | 31     | 4                | 32    |       |                  |       |
| そ の 他             | 1,149            | 1,417  | 268              | 1,424 |       |                  |       |
| 貸 倒 引 当 金         | 94               | 79     | 15               | 92    |       |                  |       |
| 資 産 合 計           | 78,809           | 100.0  | 81,762           | 100.0 | 2,952 | 77,672           | 100.0 |

(単位：百万円)

| 期 別<br>科 目        | 当中間期             |       | 前中間期             |       | 増 減   | 前期               |       |
|-------------------|------------------|-------|------------------|-------|-------|------------------|-------|
|                   | 平成 15 年 9 月 30 日 |       | 平成 14 年 9 月 30 日 |       |       | 平成 15 年 3 月 31 日 |       |
|                   | 金 額              | 構成比   | 金 額              | 構成比   |       | 金 額              | 構成比   |
| ( 負 債 の 部 )       |                  | %     |                  | %     |       |                  | %     |
| 流 動 負 債           | 29,320           | 37.2  | 28,459           | 34.8  | 860   | 28,362           | 36.5  |
| 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 6,114            |       | 6,140            |       | 26    | 6,054            |       |
| 短 期 借 入 金         | 17,538           |       | 16,742           |       | 795   | 16,567           |       |
| 未 払 法 人 税 等       | 783              |       | 649              |       | 133   | 1,042            |       |
| 繰 延 税 金 負 債       | 99               |       | 226              |       | 127   | 141              |       |
| 未 払 消 費 税 等       | 128              |       | 170              |       | 42    | 314              |       |
| 賞 与 引 当 金         | 392              |       | 394              |       | 1     | 394              |       |
| 設 備 関 係 未 払 金     | 1,310            |       | 846              |       | 464   | 637              |       |
| そ の 他             | 2,953            |       | 3,288            |       | 335   | 3,208            |       |
| 固 定 負 債           | 24,832           | 31.5  | 29,064           | 35.6  | 4,231 | 26,319           | 33.9  |
| 転 換 社 債           | 3,830            |       | 4,340            |       | 510   | 3,990            |       |
| 長 期 借 入 金         | 9,202            |       | 11,658           |       | 2,455 | 11,013           |       |
| 繰 延 税 金 負 債       | 4,797            |       | 5,821            |       | 1,024 | 4,325            |       |
| 退 職 給 付 引 当 金     | 4,978            |       | 5,094            |       | 116   | 4,950            |       |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 179              |       | 176              |       | 2     | 194              |       |
| そ の 他             | 1,843            |       | 1,972            |       | 128   | 1,846            |       |
| 負 債 合 計           | 54,152           | 68.7  | 57,523           | 70.4  | 3,371 | 54,682           | 70.4  |
| 少 数 株 主 持 分       | -                | -     | -                | -     | -     | -                | -     |
| ( 資 本 の 部 )       |                  |       |                  |       |       |                  |       |
| 資 本 金             | 3,835            | 4.9   | 3,755            | 4.6   | 80    | 3,755            | 4.8   |
| 資 本 剰 余 金         | 359              | 0.4   | 279              | 0.3   | 79    | 279              | 0.4   |
| 利 益 剰 余 金         | 19,138           | 24.3  | 18,611           | 22.8  | 527   | 18,967           | 24.4  |
| その他有価証券評価差額金      | 1,503            | 1.9   | 1,759            | 2.1   | 256   | 157              | 0.2   |
| 為替換算調整勘定          | 1                | 0.0   | 11               | 0.0   | 9     | 11               | 0.0   |
| 自 己 株 式           | 180              | 0.2   | 178              | 0.2   | 2     | 179              | 0.2   |
| 資 本 合 計           | 24,657           | 31.3  | 24,238           | 29.6  | 418   | 22,990           | 29.6  |
| 負債、少数株主持分及び資本合計   | 78,809           | 100.0 | 81,762           | 100.0 | 2,952 | 77,672           | 100.0 |

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位：百万円 )

| 科目               | 期別 | 当中間期               |       | 前中間期               |       | 増 減   | 前期                 |       |
|------------------|----|--------------------|-------|--------------------|-------|-------|--------------------|-------|
|                  |    | 自 平成 15 年 4 月 1 日  |       | 自 平成 14 年 4 月 1 日  |       |       | 自 平成 14 年 4 月 1 日  |       |
|                  |    | 至 平成 15 年 9 月 30 日 |       | 至 平成 14 年 9 月 30 日 |       |       | 至 平成 15 年 3 月 31 日 |       |
|                  |    | 金 額                | 百分比   | 金 額                | 百分比   |       | 金 額                | 百分比   |
|                  |    |                    | %     |                    | %     |       |                    | %     |
| 売 上 高            |    | 22,123             | 100.0 | 20,765             | 100.0 | 1,357 | 42,156             | 100.0 |
| 売 上 原 価          |    | 17,455             | 78.9  | 16,949             | 81.6  | 506   | 34,002             | 80.7  |
| 売 上 総 利 益        |    | 4,667              | 21.1  | 3,816              | 18.4  | 851   | 8,154              | 19.3  |
| 販売費及び一般管理費       |    | 2,959              | 13.4  | 2,908              | 14.0  | 51    | 5,868              | 13.9  |
| 営 業 利 益          |    | 1,707              | 7.7   | 907                | 4.4   | 799   | 2,285              | 5.4   |
| 営 業 外 収 益        |    | 138                | 0.6   | 178                | 0.8   | 39    | 286                | 0.7   |
| 受取利息及び配当金        |    | 52                 |       | 68                 |       | 15    | 99                 |       |
| 死亡保険金及び「がん」保険配当金 |    | 0                  |       | 0                  |       | 0     | 27                 |       |
| そ の 他            |    | 85                 |       | 110                |       | 24    | 158                |       |
| 営 業 外 費 用        |    | 363                | 1.6   | 793                | 3.8   | 429   | 1,244              | 2.9   |
| 支 払 利 息          |    | 216                |       | 259                |       | 42    | 496                |       |
| 持分法による投資損失       |    | 49                 |       | 350                |       | 301   | 406                |       |
| そ の 他            |    | 97                 |       | 182                |       | 85    | 341                |       |
| 経 常 利 益          |    | 1,483              | 6.7   | 292                | 1.4   | 1,190 | 1,327              | 3.2   |
| 特 別 利 益          |    | -                  | 0.0   | 300                | 1.4   | 300   | 351                | 0.8   |
| 取 引 違 約 金        |    | -                  |       | 300                |       | 300   | 300                |       |
| 投資有価証券売却益        |    | -                  |       | -                  |       |       | 51                 |       |
| 特 別 損 失          |    | 601                | 2.7   | 340                | 1.6   | 261   | 1,003              | 2.4   |
| 出 資 金 臨 時 償 却    |    | 189                |       | -                  |       | 189   | -                  |       |
| 固 定 資 産 除 却 損    |    | 182                |       | 82                 |       | 100   | 142                |       |
| 環 境 整 備 費        |    | 111                |       | 107                |       | 4     | 261                |       |
| そ の 他            |    | 117                |       | 150                |       | 33    | 599                |       |
| 税金等調整前中間（当期）純利益  |    | 881                | 4.0   | 252                | 1.2   | 628   | 675                | 1.6   |
| 法人税、住民税及び事業税     |    | 796                | 3.6   | 733                | 3.5   | 63    | 1,219              | 2.9   |
| 法 人 税 等 調 整 額    |    | 490                | 2.2   | 712                | 3.4   | 222   | 1,133              | 2.7   |
| 中 間（当 期）純 利 益    |    | 575                | 2.6   | 232                | 1.1   | 343   | 588                | 1.4   |

( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位：百万円 )

| 科目 \ 期別             |  | 当中間期               |        | 前中間期               |        | 増 減 | 前期                 |        |
|---------------------|--|--------------------|--------|--------------------|--------|-----|--------------------|--------|
|                     |  | 自 平成 15 年 4 月 1 日  |        | 自 平成 14 年 4 月 1 日  |        |     | 自 平成 14 年 4 月 1 日  |        |
|                     |  | 至 平成 15 年 9 月 30 日 |        | 至 平成 14 年 9 月 30 日 |        |     | 至 平成 15 年 3 月 31 日 |        |
|                     |  | 金 額                |        | 金 額                |        |     | 金 額                |        |
| ( 資本剰余金の部 )         |  |                    |        |                    |        |     |                    |        |
| 資本剰余金期首残高           |  |                    | 279    |                    | 279    | -   |                    | 279    |
| 資本剰余金増加高            |  |                    |        |                    |        |     |                    |        |
| 転換社債の転換による増加        |  | 79                 | 79     | -                  | -      | 79  | -                  | -      |
| 資本剰余金中間期末 ( 期末 ) 残高 |  |                    | 359    |                    | 279    | 79  |                    | 279    |
| ( 利益剰余金の部 )         |  |                    |        |                    |        |     |                    |        |
| 利益剰余金期首残高           |  |                    | 18,967 |                    | 18,507 | 460 |                    | 18,507 |
| 利益剰余金増加高            |  |                    |        |                    |        |     |                    |        |
| 持分法適用会社増加に伴う増加      |  | -                  |        | 100                |        | 100 | 100                |        |
| 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益   |  | 575                | 575    | 232                | 333    | 343 | 588                | 689    |
| 利益剰余金減少高            |  |                    |        |                    |        |     |                    |        |
| 配 当 金               |  | 370                |        | 225                |        | 145 | 225                |        |
| 役 員 賞 与             |  | 34                 | 404    | 4                  | 229    | 30  | 4                  | 229    |
| 利益剰余金中間期末 ( 期末 ) 残高 |  |                    | 19,138 |                    | 18,611 | 527 |                    | 18,967 |

## ( 4 ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

( 単位 : 百万円 )

| 項目                 | 期別 | 当中間期                                    | 前中間期                                    | 前期                                      |
|--------------------|----|-----------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
|                    |    | 自 平成 15 年 4 月 1 日<br>至 平成 15 年 9 月 30 日 | 自 平成 14 年 4 月 1 日<br>至 平成 14 年 9 月 30 日 | 自 平成 14 年 4 月 1 日<br>至 平成 15 年 3 月 31 日 |
|                    |    | 金 額                                     | 金 額                                     | 金 額                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |    |                                         |                                         |                                         |
| 税金等調整前中間(当期)純利益    |    | 881                                     | 252                                     | 675                                     |
| 減価償却費              |    | 2,258                                   | 2,251                                   | 4,589                                   |
| 退職給付引当金の増減額(減少:)   |    | 28                                      | 6                                       | 138                                     |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少:) |    | 15                                      | 6                                       | 24                                      |
| 貸倒引当金の増減額(減少:)     |    | 6                                       | 36                                      | 49                                      |
| 賞与引当金の減少額          |    | 1                                       | 97                                      | 97                                      |
| 受取利息及び受取配当金        |    | 52                                      | 68                                      | 99                                      |
| 支払利息               |    | 216                                     | 259                                     | 496                                     |
| 為替差損               |    | 2                                       | 24                                      | 27                                      |
| 有価証券・投資有価証券売却益     |    | -                                       | 9                                       | 52                                      |
| 有価証券・投資有価証券売却損     |    | 46                                      | -                                       | 335                                     |
| 転換社債買入消却益          |    | -                                       | 6                                       | 19                                      |
| 取引違約金              |    | -                                       | 300                                     | 300                                     |
| 投資有価証券評価損          |    | -                                       | -                                       | 35                                      |
| 有形固定資産除却損          |    | 182                                     | 82                                      | 142                                     |
| 売上債権の増減額(増加:)      |    | 1,420                                   | 820                                     | 602                                     |
| たな卸資産の増減額(増加:)     |    | 1,184                                   | 258                                     | 885                                     |
| 仕入債務の増減額(減少:)      |    | 59                                      | 373                                     | 459                                     |
| 未払消費税等の増減額(減少:)    |    | 186                                     | 56                                      | 87                                      |
| 営業保証金等返済           |    | 2                                       | 2                                       | 125                                     |
| その他流動資産・負債の増減額     |    | 59                                      | 1,021                                   | 1,124                                   |
| 持分法による投資損失         |    | 49                                      | 350                                     | 406                                     |
| 役員賞与の支払額           |    | 34                                      | 4                                       | 4                                       |
| 小計                 |    | 775                                     | 2,410                                   | 5,936                                   |
| 利息及び配当金の受取額        |    | 52                                      | 68                                      | 99                                      |
| 利息の支払額             |    | 217                                     | 253                                     | 488                                     |
| 取引違約金の受取額          |    | -                                       | 300                                     | 300                                     |
| 法人税等の支払額           |    | 1,056                                   | 202                                     | 295                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |    | 445                                     | 2,323                                   | 5,552                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   |    |                                         |                                         |                                         |
| 定期預金払戻による収入        |    | 3                                       | -                                       | -                                       |
| 有価証券の売却による収入       |    | 80                                      | 200                                     | 200                                     |
| 有形固定資産の取得による支出     |    | 922                                     | 1,283                                   | 2,190                                   |
| 有形固定資産の売却による収入     |    | 1                                       | 17                                      | 72                                      |
| 投資有価証券の取得による支出     |    | 81                                      | 0                                       | 270                                     |
| 投資有価証券の売却による収入     |    | 112                                     | 23                                      | 404                                     |
| 貸付金の実行による支出        |    | 0                                       | 68                                      | 79                                      |
| 貸付金の回収による収入        |    | 22                                      | 15                                      | 36                                      |
| その他投資活動による収入       |    | 101                                     | 415                                     | 430                                     |
| その他投資活動による支出       |    | 93                                      | 105                                     | 196                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   |    | 777                                     | 785                                     | 1,592                                   |

(単位：百万円)

| 項目                   | 期別 | 当中間期                                    | 前中間期                                    | 前期                                      |
|----------------------|----|-----------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
|                      |    | 自 平成 15 年 4 月 1 日<br>至 平成 15 年 9 月 30 日 | 自 平成 14 年 4 月 1 日<br>至 平成 14 年 9 月 30 日 | 自 平成 14 年 4 月 1 日<br>至 平成 15 年 3 月 31 日 |
|                      |    | 金 額                                     | 金 額                                     | 金 額                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |    |                                         |                                         |                                         |
| 短期借入金の純増加額(減少額：)     |    | 496                                     | 903                                     | 528                                     |
| 長期借入れによる収入           |    | 1,100                                   | 2,800                                   | 4,700                                   |
| 長期借入金の返済による支出        |    | 2,436                                   | 3,395                                   | 6,490                                   |
| 社債の償還による支出           |    | -                                       | 143                                     | 480                                     |
| 自己株式取得による支出          |    | 0                                       | 176                                     | 178                                     |
| 配当金の支払額              |    | 370                                     | 225                                     | 225                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |    | 1,210                                   | 2,043                                   | 3,203                                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     |    | 2                                       | 24                                      | 27                                      |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少額：)  |    | 2,436                                   | 530                                     | 729                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高       |    | 4,935                                   | 4,206                                   | 4,206                                   |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 |    | 2,498                                   | 3,675                                   | 4,935                                   |

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)、日本クリアテック(株)の5社を連結の範囲に含めております。

また、子会社のうち JCI USA INC. は連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社の総資産、売上高及び中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社1社及び関連会社8社のうち関連会社協同燐酸(有)、関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、バライト工業(株)、エヌシー・テック(株)、の6社に持分法を適用しております。

適用外の関連会社ユニオン(株)、シンライ化成(株)、雲南盤橋燐電有限公司の3社はいずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であります。

(2) 持分法適用子会社 JCI USA INC. の中間決算日は6月30日であり中間連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券 . . . 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券 . . . 移動平均法による原価法

たな卸資産 . . . . . 主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 . . . 主として定額法  
なお、一部の連結子会社は定率法

無形固定資産 . . . 定額法

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . 中間期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 . . . 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生している

と認められる額を計上しております。

なお、連結子会社の退職給付会計基準変更時差異（61 百万円）については10 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

|               |     |                                                           |
|---------------|-----|-----------------------------------------------------------|
| 役員退職慰労引<br>当金 | ・・・ | 親会社及び一部子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間の基準額を計上しております。 |
|---------------|-----|-----------------------------------------------------------|

（４）重要な外貨建金銭債権・債務の換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

（５）重要なリース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解（注14））を適用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の金利変動リスク

ハ．ヘッジ方針

借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ・金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。

（７）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法・・・税抜方式によっております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 別紙 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

|                                                                                             | 当中間期<br>(百万円) | 前中間期<br>(百万円) | 前期<br>(百万円) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|---------------|-------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額                                                                            | 47,757        | 44,823        | 46,677      |
| 2.受取手形割引高                                                                                   | 9             | 30            | 30          |
| 3.担保に提供している資産並びに担保付債務                                                                       |               |               |             |
| (1)担保資産                                                                                     |               |               |             |
| 建物及び構築物                                                                                     | 14,477        | 13,429        | 14,730      |
| 機械装置及び運搬具                                                                                   | 17,140        | 15,506        | 17,980      |
| その他の有形固定資産                                                                                  | 387           | 332           | 409         |
| 土地                                                                                          | 3,202         | 2,971         | 3,202       |
| 投資有価証券                                                                                      | 4,964         | 6,721         | 3,275       |
| 合計                                                                                          | 40,173        | 38,962        | 39,599      |
| 上記のうち、建物及び構築物 12,514 百万円、機械装置及び運搬具 17,140 百万円、その他の有形固定資産 387 百万円及び土地 3,096 百万円は工場財団抵当であります。 |               |               |             |

## (2)担保付債務

|               |        |        |        |
|---------------|--------|--------|--------|
| 短期借入金         | 1,052  | 1,021  | 1,056  |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 4,955  | 5,521  | 4,975  |
| 長期預り金         | 1,802  | 1,924  | 1,802  |
| 長期借入金         | 9,202  | 11,158 | 10,514 |
| 合計            | 17,013 | 19,625 | 18,348 |

上記のうち、一年以内返済長期借入金 4,582 百万円及び長期借入金 9,168 百万円は工場財団債務であります。

## 4.連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証

|                     |     |       |       |
|---------------------|-----|-------|-------|
| 関東珪曹硝子(株)           | 50  | 119   | 82    |
| バライト工業(株)           | -   | 1,120 | 970   |
| 協同燐酸(有)             | 44  | 95    | 93    |
| 京葉ケミカル(株)           | 12  | 56    | 41    |
| J C I U S A I N C . | 10  | -     | -     |
| 合計                  | 118 | 1,390 | 1,186 |

(中間連結損益計算書関係)

|                          | 当中間期<br>(百万円) | 前中間期<br>(百万円) | 前期<br>(百万円) |
|--------------------------|---------------|---------------|-------------|
| 1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 |               |               |             |
| 製品運送費                    | 849           | 790           | 1,602       |
| 給料                       | 325           | 370           | 717         |
| 賞与引当金繰入額                 | 94            | 79            | 181         |
| 退職給付費用                   | 74            | 62            | 117         |
| 福利費                      | 166           | 172           | 332         |
| 研究開発費                    | 872           | 822           | 1,690       |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

|                                               | 当中間期<br>(百万円) | 前中間期<br>(百万円) | 前期<br>(百万円) |
|-----------------------------------------------|---------------|---------------|-------------|
| 1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |               |               |             |
| 現金及び預金勘定                                      | 2,581         | 3,760         | 5,020       |
| 預入期間3ヶ月を超える定期預金                               | 82            | 85            | 85          |
| 現金及び現金同等物                                     | 2,498         | 3,675         | 4,935       |
| 2.重要な非資金取引の内容                                 |               |               |             |
| 転換社債の転換による資本金増加額                              | 80            | -             | -           |
| 転換社債の転換による資本準備金増加額                            | 79            | -             | -           |
| 転換社債の転換による減少額                                 | 160           | -             | -           |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 当中間期 前中間期  
 (百万円) (百万円)

前期  
 (百万円)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

取得価額相当額

|        |     |     |     |
|--------|-----|-----|-----|
| 有形固定資産 | 282 | 401 | 295 |
| その他    | 71  | 76  | 72  |
| 合 計    | 354 | 478 | 367 |

減価償却累計額相当額

|        |     |     |     |
|--------|-----|-----|-----|
| 有形固定資産 | 192 | 276 | 176 |
| その他    | 59  | 50  | 52  |
| 合 計    | 252 | 326 | 229 |

中間期末残高相当額

|        |     |     |     |
|--------|-----|-----|-----|
| 有形固定資産 | 90  | 125 | 118 |
| その他    | 11  | 26  | 19  |
| 合 計    | 102 | 151 | 138 |

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

|      |     |     |     |
|------|-----|-----|-----|
| 1年以内 | 58  | 74  | 71  |
| 1年超  | 43  | 77  | 66  |
| 合 計  | 102 | 151 | 138 |

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

|          |    |    |     |
|----------|----|----|-----|
| 支払リース料   | 36 | 62 | 101 |
| 減価償却費相当額 | 36 | 62 | 101 |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

|                       | 化学品事業  | 電材事業  | その他事業 | 計      | 消去又は<br>全社 | 連結     |
|-----------------------|--------|-------|-------|--------|------------|--------|
| ・売上高及び営業損益<br>売上高     |        |       |       |        |            |        |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 13,181 | 7,779 | 1,162 | 22,123 | -          | 22,123 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 57     | -     | 141   | 198    | (198)      | -      |
| 計                     | 13,238 | 7,779 | 1,304 | 22,322 | (198)      | 22,123 |
| 営業費用                  | 12,857 | 6,642 | 1,144 | 20,644 | (228)      | 20,415 |
| 営業利益                  | 381    | 1,137 | 159   | 1,677  | 29         | 1,707  |

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

|                       | 化学品事業  | 電材事業  | その他事業 | 計      | 消去又は<br>全社 | 連結     |
|-----------------------|--------|-------|-------|--------|------------|--------|
| ・売上高及び営業損益<br>売上高     |        |       |       |        |            |        |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 12,831 | 6,697 | 1,235 | 20,765 | -          | 20,765 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 57     | -     | 144   | 201    | (201)      | -      |
| 計                     | 12,889 | 6,697 | 1,379 | 20,967 | (201)      | 20,765 |
| 営業費用                  | 12,748 | 6,112 | 1,218 | 20,078 | (221)      | 19,857 |
| 営業利益                  | 141    | 585   | 161   | 888    | 19         | 907    |

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

|                       | 化学品事業  | 電材事業   | その他事業 | 計      | 消去又は<br>全社 | 連結     |
|-----------------------|--------|--------|-------|--------|------------|--------|
| ・売上高及び営業損益<br>売上高     |        |        |       |        |            |        |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 25,929 | 13,709 | 2,517 | 42,156 | -          | 42,156 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 137    | -      | 275   | 412    | (412)      | -      |
| 計                     | 26,067 | 13,709 | 2,792 | 42,569 | (412)      | 42,156 |
| 営業費用                  | 25,361 | 12,575 | 2,371 | 40,308 | (437)      | 39,871 |
| 営業利益                  | 706    | 1,133  | 421   | 2,261  | 24         | 2,285  |
| ・資産、減価償却費及び<br>資本的支出  |        |        |       |        |            |        |
| 資産                    | 38,851 | 25,007 | 4,736 | 68,596 | 9,076      | 77,672 |
| 減価償却費                 | 2,460  | 1,936  | 192   | 4,589  | -          | 4,589  |
| 資本的支出                 | 1,424  | 260    | 163   | 1,848  | -          | 1,848  |

(注) 1. 事業の区分

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、「化学品事業」、「電材事業」、「その他事業」に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分  |         | 主 要 製 品                                                     |
|-------|---------|-------------------------------------------------------------|
| 化学品事業 | 無機化学品部門 | 無水クロム酸、酸化クロム、ネオクローム、珪酸ソーダ<br>珪酸ソーダガラス、ゼオライト、炭酸バリウム、磷酸、シルスター |
|       | 有機化学品部門 | ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、次亜磷酸ソーダ、赤燐                        |
| 電材事業  |         | パルセラム、セルシード、ブライト、高純度炭酸バリウム                                  |
| その他事業 |         | 不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ガス吸着剤<br>空調設備機器設計施工販売                  |

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日) (単位: 百万円)

|                      | アジア   | 欧米他 | 計      |
|----------------------|-------|-----|--------|
| 海外売上高(百万円)           | 2,437 | 516 | 2,953  |
| 連結売上高(百万円)           | -     | -   | 22,123 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 11.0  | 2.3 | 13.3   |

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

|                      | アジア   | 欧米他 | 計      |
|----------------------|-------|-----|--------|
| 海外売上高(百万円)           | 2,442 | 253 | 2,695  |
| 連結売上高(百万円)           | -     | -   | 20,765 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 11.8  | 1.2 | 13.0   |

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

|                      | アジア   | 欧米他 | 計      |
|----------------------|-------|-----|--------|
| 海外売上高(百万円)           | 5,195 | 485 | 5,680  |
| 連結売上高(百万円)           | -     | -   | 42,156 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 12.3  | 1.2 | 13.5   |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア

(2) 欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

| 事業区分  | 当中間連結会計期間                               | 前中間連結会計期間                               | 前連結会計年度                                 |
|-------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
|       | 自 平成 15 年 4 月 1 日<br>至 平成 15 年 9 月 30 日 | 自 平成 14 年 4 月 1 日<br>至 平成 14 年 9 月 30 日 | 自 平成 14 年 4 月 1 日<br>至 平成 15 年 3 月 31 日 |
| 化学品事業 | 10,086                                  | 9,841                                   | 19,634                                  |
| 電材事業  | 7,144                                   | 6,430                                   | 12,615                                  |
| その他事業 | 287                                     | 307                                     | 718                                     |
| 合 計   | 17,518                                  | 16,579                                  | 32,968                                  |

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

| 事業区分  | 当中間連結会計期間                               | 前中間連結会計期間                               | 前連結会計年度                                 |
|-------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
|       | 自 平成 15 年 4 月 1 日<br>至 平成 15 年 9 月 30 日 | 自 平成 14 年 4 月 1 日<br>至 平成 14 年 9 月 30 日 | 自 平成 14 年 4 月 1 日<br>至 平成 15 年 3 月 31 日 |
| 化学品事業 | 3,041                                   | 2,729                                   | 5,564                                   |
| 電材事業  | 870                                     | 332                                     | 465                                     |
| その他事業 | 568                                     | 622                                     | 1,116                                   |
| 合 計   | 4,481                                   | 3,684                                   | 7,146                                   |

### (3) 受注状況

(単位：百万円)

| 事業区分  | 当中間連結会計期間                               |     | 前中間連結会計期間                               |     | 前連結会計年度                                 |     |
|-------|-----------------------------------------|-----|-----------------------------------------|-----|-----------------------------------------|-----|
|       | 自 平成 15 年 4 月 1 日<br>至 平成 15 年 9 月 30 日 |     | 自 平成 14 年 4 月 1 日<br>至 平成 14 年 9 月 30 日 |     | 自 平成 14 年 4 月 1 日<br>至 平成 15 年 3 月 31 日 |     |
|       | 受注高                                     | 受注残 | 受注高                                     | 受注残 | 受注高                                     | 受注残 |
| 化学品事業 | -                                       | -   | -                                       | -   | -                                       | -   |
| 電材事業  | -                                       | -   | -                                       | -   | -                                       | -   |
| その他事業 | 225                                     | 24  | 311                                     | 8   | 731                                     | 35  |
| 合 計   | 225                                     | 24  | 311                                     | 8   | 731                                     | 35  |

### (4) 販売実績

(単位：百万円)

| 事業区分  |         | 当中間連結会計期間                               | 前中間連結会計期間                               | 前連結会計年度                                 |
|-------|---------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
|       |         | 自 平成 15 年 4 月 1 日<br>至 平成 15 年 9 月 30 日 | 自 平成 14 年 4 月 1 日<br>至 平成 14 年 9 月 30 日 | 自 平成 14 年 4 月 1 日<br>至 平成 15 年 3 月 31 日 |
| 化学品事業 | 無機化学品部門 | 9,634                                   | 9,692                                   | 19,350                                  |
|       | 有機化学品部門 | 3,546                                   | 3,139                                   | 6,579                                   |
|       | 計       | 13,181                                  | 12,831                                  | 25,929                                  |
| 電材事業  |         | 7,779                                   | 6,697                                   | 13,709                                  |
| その他事業 |         | 1,162                                   | 1,235                                   | 2,517                                   |
| 合 計   |         | 22,123                                  | 20,765                                  | 42,156                                  |

(注) 今期より部門間の再編成を行い、無機化学品部門・有機化学品部門に含まれる製品の見直しを行っており、見直し後の数値を記載しております。

## 7. 有価証券関係

( 当中間連結会計期間 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

|            | 取得原価  | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額    |
|------------|-------|--------------|-------|
| 株式         | 4,415 | 6,953        | 2,538 |
| 債券 国債・地方債等 | -     | -            | -     |
| 社債         | -     | -            | -     |
| その他        | 130   | 127          | 2     |
| その他        | -     | -            | -     |
| 合 計        | 4,545 | 7,080        | 2,535 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

( 単位 : 百万円 )

|                                  | 中間連結貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|----------------------------------|--------------|-----|
| その他有価証券<br>非上場株式 ( 店頭売買有価証券を除く ) | 95           |     |

( 前中間連結会計期間 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

|            | 取得原価  | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額    |
|------------|-------|--------------|-------|
| 株式         | 5,012 | 8,047        | 3,034 |
| 債券 国債・地方債等 | -     | -            | -     |
| 社債         | -     | -            | -     |
| その他        | 130   | 130          | 0     |
| その他        | -     | -            | -     |
| 合 計        | 5,142 | 8,177        | 3,034 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

( 単位 : 百万円 )

|                                  | 中間連結貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|----------------------------------|--------------|-----|
| その他有価証券<br>非上場株式 ( 店頭売買有価証券を除く ) | 95           |     |

( 前連結会計年度 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

|            | 取得原価  | 連結貸借対照表計上額 | 差額  |
|------------|-------|------------|-----|
| 株式         | 4,573 | 4,838      | 264 |
| 債券 国債・地方債等 | -     | -          | -   |
| 社債         | -     | -          | -   |
| その他        | 130   | 130        | 0   |
| その他        | -     | -          | -   |
| 合 計        | 4,703 | 4,968      | 264 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

( 単位 : 百万円 )

|                                  | 連結貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|----------------------------------|------------|-----|
| その他有価証券<br>非上場株式 ( 店頭売買有価証券を除く ) | 95         |     |

## **8 . デリバティブ取引関係**

( 当中間連結会計期間 )

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、全て、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。

( 前中間連結会計期間 )

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、全て、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。

( 前連結会計年度 )

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、全て、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。

## **9 . 重要な後発事象**

( 厚生年金基金の代行部分の返上 )

当社の厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 10 月 29 日に厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針 ( 中間報告 ) 」第 44-2 項を適用する予定であります。